

「第3回IGF(インターネット・ガバナンス・フォーラム)への提言 —インターネットの諸課題とその将来—」概要

2008年7月15日
(社)日本経済団体連合会

I. はじめに

インターネット・ガバナンスの重要性

- ・インターネットは情報社会におけるインフラとして経済・社会活動に不可欠なものとなっている。
- ・一方、サイバー犯罪やデジタル・デバイドが深刻化し、インターネットの安心・安全な利活用を支えるガバナンスの問題が重要な課題となっている。

国連IGFの設置

2003年, 2005年: WSIS(世界情報社会サミット)の開催

- ・既存のインターネット・ガバナンスの枠組みの有効性を確認
- ・マルチステークホルダーによる議論継続の場としてIGF設置を決定

II. IGFの成果と今後の展開

IGFの成果

- ・世界各国のマルチステークホルダーがインターネットに関する世界共通の課題を共有する場として有効に機能。
- ・現行の民間部門によるインターネット管理体制を維持。
- ・多くのベストプラクティスが共有され、ダイナミック・コアリションの自発的な発生により参加者間の新たな連携が促進された。
- ・インターネットを巡る政策形成に向けた情報発信の場としても機能。日本経団連は昨年5月にIGF東京会議を主催し、政策決定に影響力を有するコミュニティとの連携強化を図った。

今後の展開

- ・ベストプラクティスやダイナミック・コアリションを共有するための仕組みを構築するとともに、OECD等の国際組織と連携を図り具体的なアクションに発展させるべき。
- ・開催開始から3年目になる今年は、IGFにおける議論の方向性等を改めて整理・検討すべき時期。

III. 第3回IGFへの提案

次の10億人への到達

- ・途上国のアクセス改善を図るには、競争政策の実施等を通じたマーケット原理の導入が重要。
- ・無線、電池で稼動する携帯電話の利用を前提としたアクセス改善支援も議論すべき。
- ・文化や言語の多様性を尊重し、インターネット環境の多言語化を進めるべき。

サイバーセキュリティ&トラストの推進

- ・National CSIRTの普及促進等による高度化するサイバー犯罪への対応強化の継続が必要。
- ・知財権の侵害やスパムメールの発信等の諸問題に対応するため、世界共通の違法・犯罪の判断基準に関する議論を行なうべき。

インターネット重要資源の管理

- ・現行の民間主導のインターネット管理体制を維持するべき。
- ・先進国はIPv4アドレス枯渇に対応し、率先してIPv6の普及促進に努めるべき。

エマージング・イシュー

- ・インターネットをはじめとするICTの活用は、イノベーションを通じて経済発展と環境配慮を両立する可能性を有する。センサーネットワーク等、ICTを活用した環境対策を推進するべき。
- ・行政の電子化は、大幅な業務効率化、エネルギー消費・コスト削減に繋がるばかりでなく、行政の透明化にも繋がる。すでに実現している国の先進事例をモデル化し、普及促進を図るべき。

IV. おわりに

- ・未知数の可能性を有するインターネットを巡る諸問題について継続的な議論が必要。
- ・日本産業界は、世界へ向けた発信、国際社会への貢献、国内のICTリテラシー向上に努めていく。

別紙：これまでのIGFの歩み

第1回IGFおよび第2回IGFの概要と、そこでの日本経団連の活動を説明